

全国屈指福祉社会議を開催

問い合わせ 政策調整課 (☎0866-92-8213)

市民に寄り添った福祉施策を協議

総合福祉センターで1月21日、全国屈指福祉社会議を開催。市が重点的に取り組む福祉施策について協議されました。

■ 再発防止のため、保護者などへの子育て支援研修を実施

【健康ゲット部会】
「歩得」や「リン得」の健康商品券事業の普及促進により、健康づくりを推進

■ 糖尿病などの生活習慣に起因する疾病を防ぐため、特定健診の受診を促進

■ 高齢者のフレイル（身体機能や認知機能の低下状態）予防の普及啓発を実施

【障がい者支援部会】
医療分野など新たな事業への挑戦を支援することで、障がい者就労継続支援A型・B型事業所の給与・工賃向上を推進

■ 精神障がい者への理解促進セミナーを実施

■ 福祉的就労から一般就労へのスムーズな移行を促進

■ 全世代型地域包括ケアシステムの確立

■ 認知症の人が行方不明になる事案の発生を受け、安心を守る取り組みを推進

■ フレイル予防のための研修会を実施

【ひきこもり支援部会】
常設型や体験型、夜間型の居場所の利用促進

■ 支援サポーターの養成

【待機児童ゼロ部会】
幼稚園での預かり保育の拡充

■ 放課後児童クラブの定員増加

■ 支援を必要とする子どもが義務教育を終了した後もサポートできる体制の整備

■ 幼児期からの切れ目ない支援体制の充実強化

【地域連携部会】
地域一元化推進のため、地域づくり協議会と懇談を実施



令和4年度に取り組む施策を委員や各部会の有識者で協議した

和歌山県由良町と

災害時における相互応援協定を締結



協定書を手にする山名実由良町長と片岡市長 (写真左から)

市は和歌山県由良町と、災害時における相互応援に関する協定を締結。1月18日、協定締結式をオンラインで行いました。今後いざいざの市町に大規模災害などが発生した場合には、協定に基づき、職員の派遣や食料・飲料水の供給、必要な資機材の提供を行います。

問い合わせ 危機管理室 (☎0866-92-8599)

倉敷法人会と

災害時の支援協力に関する協定を締結



協定書を手にする片岡市長と倉敷法人会の岡庄一郎会長、清水男副会長 (写真左から)

市は2月4日、災害後の経済活動の速やかな復興を目的として、公益社団法人倉敷法人会と、災害時における支援協力に関する協定を締結。総合福祉センターで締結式が行われました。協定では、災害発生時に市の要請をもとに、同会が事業所の災害ごみの搬送を支援することや復旧に必要な物資を提供することを定めています。

問い合わせ 危機管理室 (☎0866-92-8599)

東京都稲城市と

災害時における相互応援協定を締結



協定書を手にする高橋勝浩稲城市長と片岡市長 (写真左から)

2月2日、市は東京都稲城市と災害時における相互応援に関する協定を締結し、協定締結式をオンラインで行いました。この協定では、今後どちらかの市に大規模災害などが発生した際に、職員の派遣や物資の提供を行うことを取り決めていきます。

問い合わせ 危機管理室 (☎0866-92-8599)

身近な人が亡くなった後の
手続きの流れなどをまとめた
おくやみハンドブックを作成



遺族に必要なことをまとめた『ご遺族のためのおくやみハンドブック』

遺族の手続きの負担を解消するため、『ご遺族のためのおくやみハンドブック』を作成。市役所やその他の行政機関での必要な手続きや書類、担当の窓口などを記載しており、死亡届を提出する際にお渡ししています。

また、手続きが必要な部署を職員が同行して案内するサポートも行っています。希望する人は、希望日の3日前までに電話でご連絡ください。

問い合わせ 市民課お客様サービス係 (☎0866-92-8388)